

## いま、ナショナル・アイデンティティーの再構築を

——日本は「第3の開国」を目指せ——

評論家・小説家、麗澤大学国際経済学部教授 松本健一  
笹川平和財団会長 田淵節也

### アジアの世紀はまだこない

**田淵** いまの世界の経済圏を大きく分けると、米国圏、EU圏、アジア圏、アフリカを除くイスラム圏となると思います。50年後くらいにはアジアの時代がくると言う人もいますが、松本先生はどうお考えですか。

**松本** それにお答えする前に、まず、アジアの経済発展の道すじについてお話ししてみたいと思います。

戦前の日本は、大きな領土をもち、たくさんの資源を手に入れて発展するという軍事力主体の戦略をとりました。しかし、戦後は領土も資源もなく、軍事力も基本的にもたない方向に転換しました。資源は海外から買い、しっかりとした産業を育て、貿易によって発展するという、いわば経済を主体とす



る国家戦略が変わったのです。その戦略がうまくいって、日本は1960年代に高度成長の時代を迎えました。

日本のやり方を真似て香港、台湾、韓国、シンガポールなど、アジア四小龍が成功を収め、80年代に入るとマレーシア、タイなどアジアで発展する国が増えます。そして、最後に追いかけてきたのが中国でした。90年代にはアジア全体が元気になり、自国の経済力を主体に国づくりをするようになりました。

**田淵** 日本が豊かになったのは、東西冷戦の漁夫の利によるところが大きかったように思います。

**松本** たしかに冷戦時代の日本は、反共を掲げ朝鮮半島やベトナムで戦争している米国の後ろにくっついて、経済支援をしていればよかった。その結果、米国に守られる形で日本は経済発展ができ、アジアの四小龍とASEAN諸国も米国に輸出することによって経済発展をとげました。そして90年代には、21世紀はアジアの時代になるのではない

かとさえ言われるようになった。

私は97年のアジア通貨危機の少し前に、ある雑誌に「アジアの世紀はまだこない」という内容の文章を書いたことがあります。アジアの国々は元気そうにみえても、実際には足腰が弱い。アジア諸国の経済発展は、欧米のヘッジファンドなどの短期資本に依存するところが大きかったのです。このような短期資本は、極端に言えば明日引き上げられてしまうかもしれないような、非常に逃げ足の速いものです。実際、97年7月には、欧米のヘッジファンドがいっせいに資金を引き上げたため、タイのバーツ、マレーシアのリンギット、韓国のウォンが次々に暴落し、一気に通貨危機に陥りました。

**田淵** 不勉強だった感はありますね。

**松本** そういう事態を避けるためにも、また環境問題や安全保障問題の面から、これからはアジアが共同で考えていくべきでしょう。WTO（世界貿易機関）にしても国際司法裁判所にしても、国際的な組織や国際法はほとんど欧米

### 主な内容

- Special Reports:  
アジアの世紀を開く  
Project Report  
国際社会でアジアが直面する  
課題解決のために

ラウ・シンイー 6



### Opinion

笹川汎アジア基金に期待する  
近藤健彦 8

- Reports from the Field  
小浜島でのこと 鳥井啓一 5
- SPF Update 9
- 2004年度事業計画 10
- 刊行物案内 10



がつくったものです。アジアは20~30年前からやっと発展し始めたところで、まだ共同で討議する場や協定をつくるまでに至っていません。しかし、そういうことができない限り、アジアがいつにまとまって発展することはあり得ないでしょう。ですから、アジアの時代はまだこないと思ったのです。

**田淵** 同感です。しかしこれからの時代は、日本がリーダーシップをとることはないような気がしますね。

## 日本は一種の鎖国状態にある

**田淵** 話は変わりますが、松本先生は、北一輝の研究で有名ですが、北一輝や石原莞爾、勝海舟など、日本は鎖国状態やそれに近い時代に傑物を輩出してきました。それに引きかえ、最近の日本の若者をみていると、心配になることが多い。東大の入学式には、みんな母親がついてくるそうです。私は帝国海軍の生き残りで、20歳の時には学徒出陣で小銃を持って、戦争に行こうという状況でした。それと比べると、入学式に母親同伴というのは情けない気がします。

**松本** しかし日本民族は、平和で豊かで安定した状態の日本を築きあげたという点では評価できると思います。日本は国際化しているといわれていますが、実はいま、一種の鎖国状態にある

と思います。これは私の持論なのですが、歴史的に敗戦が原因となって鎖国し、閉ざされた環境の中で平和で豊かで安定した状態が続くと、文化水準が高くなります。

過去の例では、飛鳥時代に白村江の戦いに負けて朝鮮半島から撤退し、奈良時代、平安時代と日本はほとんど国を閉じたような状態になりました。一方で、大陸から取り入れた漢字や律令制や仏教といった文明を日本風に変えながら、源氏物語などの優れた文化を育みました。

江戸時代も同様です。豊臣秀吉の朝鮮出兵の失敗から鎖国し、その状態が260年もの間続きました。平和で豊かで安定した状況を徳川幕府が作り、俳句や浮世絵、陶器といった非常に洗練された文化が開花しました。現在の日本も敗戦後60年ほど経って、文化的水準が高くなってきています。

ところが、そういう状態が続くと、世界の動きからは取り残されてしまいます。世界秩序は、突然がらりと変わることがあります。変わったのであれば、それにあわせていかななくてはなりません。しかし、世界情勢がわからない人には危機感はありません。佐久間象山のように「世界はもう変わり始めているのだから、日本も文明を手に入れなければ駄目なんだ」という危機意識から変革は始まるのです。勝海舟や北一輝には、世界がどう変わりつつあるか、日本をどう変革すべきかがわかっていました。

私は30年以上、北一輝を研究していますが、彼は右翼やウルトラ・ナショナリストといわれて戦後毛嫌ひされ、本当の意味での思想的研究はされてこなかったと思っています。

**田淵** 彼はロマンチストですよ。

**松本** ええ。そして、世界情勢がよくわかっていました。2・26事件の首謀者の1人として、日米開戦の4年前に処刑されましたが、1932年の建白書に、絶

対に日米戦争は起こすなど書いています。米国と戦えば、必ず英国が応援し、中国も米国側につく。また、日露戦争で日本に負けたロシアもそれに加わるだろう。だから、日米戦争を起こせば、日本は米英露中の世界を相手に戦わなければならない、と書いているのです。32年の段階で、日米戦争は世界戦争につながるという世界認識をもっていたのは北一輝だけです。傑出していたと思いますね。

**田淵** しかし、北一輝のように世の中がみえていた人たちは、おおむね末路がよくありませんね。

**松本** 維新の頃の人は、だいたい殺されています。私が幕末で最も評価している思想家の佐久間象山も暗殺されました。しかし、思想家の宿命とすれば仕方ありません。思想は、唱え続けることによって力をもっていくものだと思います。その思想を受けて、実際の変革運動をする行動者が全体を変えていくのです。幕末でいうと、坂本龍馬や高杉晋作といった志士たちです。そして、最後に木戸孝允や西郷隆盛といった政治的人間がでてきます。

思想家、行動者、政治的人間という3つのタイプが揃えば、変革はうまくいきます。途中で思想家や行動者が死んでしまっても、リレーさえうまくいけば変革は成功します。そういう意味で、明治維新は成功した革命だと思います。いままさに、明治維新のようなナショナルな変革が必要な時代なのです。

## 日本は第3の開国を迎える

**田淵** 鎖国の次には、開国があります。日本は少子化で、どんどん子供の数が減っています。農村にお嫁さんがなかなか来てくれないということも問題になっています。これからは、労働力としてだけでなく、農村のお嫁さんとして外国人がどんどん増えていくのではないのでしょうか。

**松本** すでに増えつつありますね。

**田淵** そうなってくると、日本も変わってくるような気がします。

**松本** 幕末が第1の開国だとすると、第2次世界大戦以後、それまでの「テリトリー・ゲーム」、つまり軍事力主体の戦略から、「ウエルス・ゲーム」という、経済力を主体とする国家戦略が変わっていったのが第2の開国で、これから日本は第3の開国を迎えようとしているところだと思います。グローバル化が進む世界情勢の中で第3の開国を迎えるにあたって、外国人は当然受け入れなくてはならないでしょう。しかし、少子化については、私はもっと別の問題があると思います。

いま、日本の若者は、どのように人生を築いたらいいのかわからなくなっています。年金問題も含めて、これから日本社会がどうなっていくのかわからず、未来に希望をもてないのです。

1960年代には、三種の神器や「豊かさ」を手に入れたいとか、社会は発展するだろうという希望があり、みんな夢がありました。ところがいまの若者は、将来に対して希望をもてず、冷めています。それがどうしてなのかが問題です。少子化は、これから子供を産んで何の意味があるのかと若者が考えている結果なのです。ですから、出産の優遇政策や補助金をいくら出しても駄目なのです。

政府は、日本がこの先どういう国家をつくっていくのか、国家目標は何なのかということを示さなければなりません。国家の大きな目標がはっきりすれば、個人の人生目標や希望もでてくるはずですが。戦前、日本は国家目標を立てて失敗したので、国家目標なんてないほうがいいと思う人もいられるかもしれません。しかし、国家デザインなしに漂流していることのほうが、世界の他の国からみれば奇妙だと思います。日本がどういうふう動くかわからないわけですから。

**田淵** 第3の開国のために、国家目標をつくれということですか。

**松本** それにはまず、日本とはいかなる国であるかということをしちんと認識し、そのうえで新しい時代に対応した国家目標を立てるべきです。たとえば中国は、94年に憲法を改正し、国家目標を富国強兵としました。そうした国家の支援の下で、中国国民はお金儲けをしています。自分の人生も国家目標に沿った形で動いているので、中国人はいまみんな元気なんです。

**田淵** 日本は、どういうところを目指していけばいいとお考えですか。

**松本** 冷戦構造の崩壊後、「自分の国と国民は自分で守る」という状況になってきました。これは一見、第1次世界大戦当時と同じようですが、軍事力の面でも経済面でも、自分の国一国だけでは自分の国は守れないという点が違っています。そんな世界の中で生き抜くためには、自分の国はどのような国であるかを認識しつつ、新しくナショナル・アイデンティティーの再構築をしなければなりません。

小さな国土で資源もない日本は、これからは広大な中国や米国に対抗してナンバー1を目指すのではなく、みずからの特性を知り、それを伸ばしてオンリー1の国を目指すべきだと思います。日本人は、小さな島国に閉じこもって、平和で豊かで安定した状態を築きながら、何でも自分たちで作ってきました。ものづくりに長けているのです。しかし、華僑をみていると中国人はものを動かすことが得意な民族だと思うし、ユダヤ民族やシンガポールの人はお金を動かすことが得意です。私は、日本人はいいものを作ることに喜びを感じ、高い技術力をもつ民族だということを再認識すべきだと思います。

**田淵** 第3の開国に際して、いまの日本に明治維新の時のような志士や政治家はいるのでしょうか。

**松本** 戦後の教育制度は、たとえば政



松本健一（まつもと・けんいち）

1946年1月22日、群馬県前橋市生まれ。68年東京大学経済学部卒業後、旭硝子勤務を経て、法政大学大学院で近代日本文学を専攻。大学院在学中の71年、「若き北一輝」を発表し、以後評論・文筆の道に入る。89年京都精華大学教授、93年麗澤大学教授。「ドストエフスキイと日本人」「思想としての右翼」「中里介山」「石川啄木」「死語の戯れ」「戦後の精神」「大川周明」「昭和に死す」「竹内好論」「エンジェル・ヘアー」「三島由紀夫亡命伝説」「世界史のゲーム」を日本が超える」「昭和天皇伝説」「われに万古の心あり」「日本がひらく「世界新秩序」」「司馬遼太郎」「評伝 佐久間象山」「丸山真男八・一五革命伝説」「砂の文明・石の文明・泥の文明」「評伝北一輝」（全5巻）など著書多数。95年アジア太平洋賞、2002年吉田茂賞を受賞。

治家になりたいと思ったら法学部に行くというように、自分個人の職業のために学問をするようになっていきます。それは「私」の学問であって、「公」の学問ではありません。いま、戦前の「滅私奉公」の「公」を国家が独占し押しつけていた弊害を嫌うあまり、国家をどのように維持・運営するかという「公」の学問がないんです。そうした教養は、徳川時代、明治時代には残っていません。そういう「公」の教養のある人たちが身を挺して政治をやっていたのです。ところがいまや、「私」の利権のため、あるいは組織の保全のため

に政治家になっています。

## 憲法改正をどのように考えるか

**田淵** 日本人のナショナル・アイデンティティー再構築のためには、具体的にどういふことが必要でしょうか。やはり憲法改正は必要だと思うのですが。

**松本** 天皇の規定と、憲法第9条、また教育基本法については考えるべきでしょうね。第9条は平和憲法といわれていますが、これについてはきちんとした歴史認識をもたなければなりません。第9条第1項では、国際紛争解決のための戦争放棄を謳っています。これは、1928年の不戦条約を満州事変以後の日本が破ったことに対する懲罰として入れられたものです。第2項は、武力不保持です。戦争放棄という条項をもつ国はほかにもありますが、武力不保持を謳った国はほかにはありません。これは、日本が「好戦国」とみなされたからですね。しかし、軍事力をもたずに自分の国を守ることはできないのです。

私は、憲法改正をしないままイラクに派兵していることには反対です。自衛隊は武器はほとんどもっていないと言っていますが、機関銃、重火器はもっています。つまり、戦力をもっているわけです。国家が誤魔化しをしてはいけません。我々は、自分の国だけは最低限守る国だときちんと宣言すべきです。

戦力をもたないという憲法は、現実を誤魔化しています。国家が誤魔化しをしておいて、若者や子供たちに「誤魔化してはいけない。嘘を言うてはいけない」とは言えないでしょう。憲法という国家原理が誤魔化しをしてはいけません。その意味で、第9条の改正は必要だと思います。

**田淵** 絶対に必要ですね。

**松本** また、いまの教育基本法では、「個人の尊厳」だけを謳っています。戦前の記憶から、公という文字も国家と

いう言葉も使いたくないのでしょう。しかし、私ならざるもの、つまりお天道さまや天皇も含めて、公的なものがあるのだという認識はきちんともつべきです。それが基本法の中にまったく入っていません。「私」の職業を選び、「私」の権利を守り、「私」の利益を追求することで戦後の日本は元気になりましたが、いまの教育の現状は、「私」が行き過ぎて「公」の概念が欠如してしまっていると思います。

**田淵** 天皇は、いわば日本最大の公でしたよね。

**松本** そうです。「公」の「おおやけ」は、もともと「大きな家」を意味します。

「公」と対立する概念が「私」です。「私」という漢字のノギヘンは収穫物という意味です。木の上にノがあるのは、実がなっていることを意味します。稲に穂が実っている状態ですね。「ム」は肘を立てて争う様を示す象形文字です。ですから「私」は、この収穫物は俺のものだと独り占めすることを示す文字なのです。こうした日本の文化を教育が教えていけば、独り占めのために争うのはよくないとおのずからわかるはずです。

その「ム」にそむく、ひらくという意味の「ハ」を加えたのが「公」という文字です。天皇は公的なものですから、「私」を主張してはいけないんです。国家のため、民族の永続性のために、中国の権力的な皇帝制とは異なる天皇というシステムを日本人が作りだしたわけですから、天皇が「私はこれをしたくない」とか、「私はこういうことをしたい」と言い始めたら、天皇制なんていらぬと言う人がでてきて当然なのです。

**田淵** 民主主義の大原則と天皇制の矛盾を指摘する人はいますよね。

**松本** 最初に指摘したのは、三島由紀夫です。憲法第1条では、天皇の地位は国民の総意に基づくとしています。総

意に基づくということは、民主主義原理だということです。ところが第2条では、皇位は世襲のものとしています。世襲と民主主義原理は、相容れません。ですから三島は、そんな民主主義原理を否定して、文化的価値としての天皇を中核に据えるような国家原理を唱えたのです。しかし、日本のように歴史が長い民族では、そういうダブル・スタンダードはよくあることです。

120年弱の歴史しかもたない憲法で、2000年の歴史をもつ存在を規定しようということ自体に無理があります。その時代を生き抜くためには、世界の情勢を知り、時代の原理、ルールといった文明を手に入れなければなりません。しかしもう一方に、民族の生きる形、つまり文化があります。ダブル・スタンダードというと悪い意味のようですが、文明と文化は別だと考えなくてはいいけません。

日本には、戦争に負けたから仕方がないという敗戦コンプレックスがまだあります。それゆえに、米国の後ろについていけば国益になると言う人もいます。しかし、いまのようなことを続けていては、やがて「お前の国は何を気概として生きているのか。生き甲斐はないのか」と世界の中で言われてしまうでしょう。日本は、あの戦争は間違いだたと認め、反省して国家を改革してきました。その過程で、憲法や教育基本法に改正しました。いま、第3の開国を前に、いわばもう1度国づくりをしなければならぬ時期だと思います。

第3の開国とは、世界の情勢を見極め、単にそれにあわせて自分の国を変えろということではなく、日本の文化によって外の文明をねじ伏せていく、そういう方向性だと私は考えています。

**田淵** 国家の指導者はよく考えないといいけませんね。本日はどうもありがとうございました。

# 小浜島でのこと

——「やしの実大学」に参加して——

■ 日本財団参与 鳥井啓一

## 念願叶って初めて訪れた 先島諸島

昔、作家鳥尾敏雄の作品にはまった時期があった。「ヤボネシア」なる彼の造語に発想の新鮮さを覚え共感し、琉球弧（鹿児島の大隅諸島から沖縄の八重山諸島までの連なり）に行ってみたくと思った。マスコミに職を得てまもなく、沖縄返還交渉をカバーすることを命じられた。以来、沖縄本島には幾度となく取材のため訪れたが、なぜか八重山等先島諸島を訪れる機会はなかった。ヤボネシアの意味合いを実感するため一度は先島に行きたいと思いつつ、数十年が経った。ところが、沖縄地方の梅雨明け直後の6月末、八重山諸島の小浜島を訪れる機会を得た。笹川太平洋島嶼国基金主催の「やしの実大学」に参加するためだ。午後羽田を発ち那覇経由で石垣島に入り1泊、翌朝は高速船で鳩間島を経て目的地小浜島に1泊し、夕刻帰京という駆け足気味の2泊3日の行程ではあった。が、夢は叶った。

小浜島の面積は東京ドーム17個分に当たる7.84km<sup>2</sup>、周囲16.6km、車で一巡するのに30分かからない。人口は約500、戸数は約250。石垣島と西表島に挟まれたこの島は、往時人口3000を超え、八重山諸島では唯一米穀をはじめあらゆる農作物が育つ島として「果報ぬ島」と自画自賛されていたという。美田美畑は土地改良という名の公共事業により、赤土が盛り込まれ、機械頼りの砂糖黍畑と化した。大手企業の開発による大型リゾート施設も島の一角をしめ、主たる収入源が観光と製糖となった今日の島の自称は「<sup>ちゅら</sup>さんの島」。NHK朝の連続テレビ小説の舞台となったこ

とにあやかった。「ちゅらさん」の通った学校、モデルになった家など、ドラマに便乗した即物的ネーミングが多い。テレビ小説放映前は年間観光客数1万人弱だったが、今日、その数は5万人を超える。即物的、むべなるかなである。砂糖黍畑の先の丘上に新設された展望台も「ちゅらさん展望台」。名前はともかく、大パノラマである。島々が雲間波間に重なり合い、平原に八重の山並みが浮かぶ。かなたに最南端の島、波照間島がうっすらと見えた。海上遙か常世の国があるとする八重山諸島のニライカナイ神話誕生の原風景を見る思いである。

## 八重山諸島の抱える問題は 日本全体が抱える問題

夕刻、日差しのおさまりを待ってやしの実大学が開催された。会場は200人収容規模の公民館。正面ステージの壁には、70歳以上のおじい、おばあの名札が飾られ、その数147人。実に、島の3人に1人が70歳以上となる。数え年とのことだが、やはり長寿の島だ。講演では、離島や小島嶼国がもつ固有文化の維持保存が各講演者から強調された。続いて島の伝統舞踊を観ながらの宴席で、相方のおじいに「さすが長寿の島」と褒めた。しかし浮かぬ顔での答えは「長寿の島はおしまい。若い者は単調できつい野良仕事や海仕事を嫌い、島を離れていき、後に続く世代がない」とのこと。働き盛りは、ジェットフェリーで30分の石垣、次いで石垣からジェット機で1時間の那覇、さらには那覇から2時間半の東京へと流出していき、Uターンは皆無、伝統芸能の維持保存も難しいという。少子高齢化、雇用創出、

過疎化、公共投資、環境等々、八重山諸島の抱える問題がおじいの話には集約されている。考えてみればなんのことはない、おじいの話は現在日本が抱える問題そのものなのだ。話に肯きながら、ふとあの「ヤボネシア」という言葉が思い浮かんだ。

沖縄戦時、加計呂麻島で繰り上げ卒業の海軍特攻隊長として駐留、戦後奄美大島に移り住んだ鳥尾敏雄は、本州弧と琉球弧とから成る日本の島々を「ヤボネシア」との造語で大きく1つにくくった。要約し過ぎを恐れず言えば「本土と沖縄を隔てずに1つの地域空間として考えよ」が鳥尾の主張であった。先島の問題即本土の問題となれば、皮肉にもネガティブな「ヤボネシア」化しているということか。「ヤボネシア」には彼方のポリネシア、インドネシア等南の島々との連携を考えるという前向きな広大な発想でもあった。

鳥尾の発想は柳田國男の『海上の道』の延長線上にもある。笹川太平洋島嶼国基金の理念もこの発想が基本になっているはずだ。土仕事で鍛え抜かれたおじいさんの大きな手を見ながら、改めて「ヤボネシア」の今日的意味合いを考えていた。宴席のご馳走は婦人会総出の心こもった手料理。大豆をすりつぶし、鰹のだし汁に流し入れた「御汁」が泡盛と抜群に相性がよく絶品の味。民宿の開け放った窓から聞こえる三線の音と、野太い鳥歌がいい子守唄であった。 

「やしの実大学」は、インターネットと公開講座を通じて、太平洋の島々の人々、自然、文化を知り、太平洋の島々と日本の交流や協力関係を深めることを目的に、笹川太平洋島嶼国基金が実施している。6月26、27日、「島で育つ」をテーマに、第7回公開講座が開かれた。

## 国際社会でアジアが直面する課題解決のために ——笹川汎アジア基金の事業について——

■ 笹川汎アジア基金事業室研究調査役 ラウ・シンイー

### 急変する国際情勢に対応すべく 名称と対象地域を変更

東アジア諸国は日本を先頭に経済発展をとげてきた。これらの国々の目覚ましい経済発展によって、「21世紀はアジアの時代」とまでいわれた。しかし、40カ国以上から成るアジアの現実には、経済発展や人々の生活において大きな格差と多様性がある。

アジアでは、米同時多発テロ以降、それまで国内問題として潜在していた民族や宗教の対立が顕在化してきた。21世紀を迎えたアジアは、国家間の安全保障にかかわる信頼醸成、紛争予防と紛争後の対応、「人間の安全保障」として理解される新しい安全保障、国内政治の多様化、持続的経済発展、経済のグローバル化への対応、文明間の対話、そして国際秩序や国際システムの再構築にかかわる知的な情報発信といった諸課題への対応を迫られつつある。

こうした国際情勢に対応すべく、笹川南東アジア協力基金は過去4年間にわたって日本財団から計85億円の基金増額助成を受け、2002年6月に「笹川汎アジア基金」と名称変更した。同時に、対象地域をそれまでのカンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスの4カ国から、西はトルコから東はロシア極東までに拡大した。そして、北東アジア、東南アジア、南アジア、中央アジア、コーカサス、中近東の6地域を重点地域と定め、政治、経済、社会、文化などの領域で、人物交流、人的資源開発、政策提言などに結びつく分野に絞り、年間約30件の事業を実施している。本稿では、そのいくつかを紹介する。

### ● 「アジア共同体」構築への知的支援

EUとNAFTAが拡大を図り、WTOの多角的枠組みによる貿易自由化が進むなか、アジア域内でも、日本とシンガポールのような2国間のFTA、AFTAやASEANプラス3、中国とASEAN、イ

ンドとASEANといったアジア域内の緊密な協力体制の確立が求められている。なかでも、アジア域内を包括する「アジア経済共同体」の創設を通じて、アジア全域の持続的かつ安定的経済活動と均衡のとれた拡大の促進が期待されている。

こうした背景の下、2003年よりインドの発展途上国リサーチ情報システムセンターに助成し、日本、ASEAN、中国、インド、韓国の14カ国を中心に、アジア域内の貿易、投資、金融、通貨、エネルギー、技術移転などの課題について、政策研究、意識喚起、情報発信を通じた啓蒙活動を行うことを目的とするプロジェクト「アジア経済共同体の構築へ向けて」を支援している。

本事業では、次のような成果を期待している。①「アジア経済共同体」創設に向けた意識喚起と具体的な政策提言を行い、域内経済統合を加速、②アジアが共通して抱える問題の解決、国際社会との協力体制の構築に向けて、アジア諸国の専門家や政策立案者による知的作業の基盤の確立、③アジア域内の協力促進、シンクタンクや研究者のネットワークの強化、④日印両国の協力で南アジアと東アジアの関係強化を促す諸活動の領域を明らかにする。

### ● 南コーカサス地域における信頼醸成の促進

南コーカサス地域は、1991年のソ連崩壊により、アルメニア、アゼルバイジャン、グルジアが独立国家となり、それぞれ市場原理と民主主義を軸にした安定的な国家建設が期待されていた。しかし現実には、アゼルバイジャンとアルメニアの間に軍事衝突が起り、多数の難民が発生している。グルジア



2003年3月デリーで開催された国際会議「新しいアジアの構築：アジア経済共同体へ向けて」。左からグジュラー前インド首相、インド発展途上国リサーチ情報システムセンターのクマール所長、加藤紘一衆議院議員

がEU、米国との関係強化を図る一方、南（コーカサス山脈）でグルジアと国境を接するロシアは、当地域への欧米諸国の影響力拡大を恐れている。こうした状況の下、地域の安定と信頼醸成には多国間の安全保障フレームワークの構築を促す必要がある。と同時に、それに対応できる政策実務者の育成も欠かせない。このような多国間の信頼醸成には、中立的な立場にある日本が重要な役割を果たしうる。

こうした背景に鑑み、2003年度に「コーカサスにおける政策実務者訓練」事業を発足させた。グルジア戦略国際研究財団に助成し、南コーカサス地域の諸問題解決の能力を備えた政策実務者の人材育成、ならびに当地域の信頼醸成を促すためのトラック2の多国間安全保障会議の開催を支援している。

人材育成活動では、グルジアの首都トビリシで、日本、韓国、グルジアの専門家を講師として招いて研修を行っている。この研修は、日本をはじめ東アジア諸国の経験を南コーカサス3カ国の実務者に共有してもらおうと同時に、対立が続くアルメニアとアゼルバイジャン両国の参加者に信頼醸成のための対話の場も提供している。

05年2月に開催予定のトラック2の多国間安全保障会議では、南コーカサス3カ国、欧米とロシアなど利害関係国だけでなく、日本や東アジア諸国からの参加も重視している。本事業は、南コーカサスにおける欧米諸国やロシアなど利害関係国の影響力を薄める一方、日本のイニシアチブによって東アジア諸国が地域間問題や課題に積極的に関与することを期待している。

### ●アジアのジャーナリストネットワーク構築と国際社会への発信

いまやアジアは世界に多大な影響を与えながら、転換の時代を迎えようとしている。しかし国際社会でのアジアに関する情報とその発信は、依然とし

て欧米主導の傾向が続いている。このような状況の下、価値観の多元化に基づく世論形成を促し、アジアから世界に向けて情報発信することがきわめて重要となってきている。

そうしたなか、アジアのメディアの質的向上、アジアの視点からの情報発信のための機能確立を目的とし、「アジアのジャーナリズム支援」事業を2003年度に開始した。この事業は、SPFの過去のジャーナリズム支援事業で構築した東南アジアのジャーナリストのネットワークのアジア全域への拡大、ジャーナリスト間の情報交換と経験共有を目指している。具体的には、東南アジアをはじめ、北東・中央・南アジア、中東、コーカサスを含むアジア全域の若手ジャーナリストによる「アジアジャーナリストフォーラム」を年1回開催していく。また、アジアジャーナリストネットワークの中核となる東南アジア諸国の有力メディアの協力を得て、インターネットによる情報発信のプラットフォームを整備している。『アジアビューズ』と名付けたオンライン・マガジン（www.asiaviews.org）を創刊し、アジア諸国の政治、経済、社会、文化などに関する記事を隔週で掲載している。国際社会が直面する諸課題をアジアの視点で見据え、その視座をもとに世界的な視野に立って、アジアのかかわり方について情報発信している。

### ●市場経済化深化のためのビジネススクール教材の作成

ウズベキスタン共和国は、1991年の独立以降、市場経済化が続いている。同国では、民間企業経営を担う人材育成への取り組みが急務だが、これまで欧米諸国が中心に行ってきた経営管理学の教育内容は貧弱で、また当国の企業経営の実態を反映した教材が欠けている。これを補完すべく2003年より実施しているのが「ウズベキスタンにおけるビジネススクール教材開発」事業

である。ウズベキスタンのビジネススクールの教員と学生に、東アジア諸国の企業経営のあり方とその実態を体系的に経験共有してもらい、同時に同国の企業経営の実態を反映した経営学の教材を開発することが目的である。

この事業は3年計画で、以下のような活動を実施する予定である。①日本、韓国、シンガポールなどの経営学の専門家の協力を得て、ウズベキスタンの製造業とサービス業から30社を選定してケーススタディを行い、ビジネス教材を作成する、②東アジア諸国の専門家を講師に招き、ウズベキスタンの中小企業経営者および国営企業の代表を対象に、東アジア経営管理セミナーをタシケントで年2回開催する、③教材作成にかかわった教員と学生の中から年1回30人を選抜し、東アジア諸国での視察研修を通じて関係国の企業経営の実態への理解を深める。

本事業を通じて、移行期経済にあるウズベキスタンが東アジアの発展経験を共有し、市場経済化の深化・拡大にかかわる経営学のノウハウを向上させ、さらには民間部門の活力向上に不可欠な人的資源開発の基盤整備が促進されることが期待される。

### グローバルな視野で創造的な知的活動を支援

中国の持続的な高度成長、インド経済の台頭、米同時多発テロ以降の米国の対アフガン・対イラク戦争による西アジアにおける情勢の混迷など、アジアをとりまく環境は大きな転換点を迎えようとしている。ますます複雑化、混迷化するアジア情勢の中で、笹川汎アジア基金は、アジアの多様性を重視しながらもグローバルな視野に立ち、アジアが国際社会で直面するさまざまな課題に関与する、創造的な知的活動を支援していきたい。

## 笹川汎アジア基金に期待する ——アジアのコミュニケーターの役割——

■ 浜松学院大学学長 近藤健彦

### アジアについて 日本人に啓発を

従前の笹川南東アジア協力基金は、笹川汎アジア基金に拡大改組された。この改組について関見典笹川汎アジア基金事業室室長は、「汎アジア」という呼称には、基金が単にその対象国を大きくしたということではなく、地域対象を意図的に狭く限定しないことによって、急変する国際情勢、あるいは求められる課題に臨機応変に対応していくことが、私たちの使命ではないかという、私たちの願いにも似た決意が込められております」と説明している（『笹川南東アジア協力基金10年の歩み』2003年、笹川平和財団刊、78ページ）。

市民としての日本人として、喜ぶべきことである。

私はここ数年、この基金に運営委員会のメンバーの1人として参加させていただいている。毎回2~3時間に及ぶ運営委員会での議論は広く、さながらアジア問題のセミナーの観がある。また、カンボジアの国会議員の方々との対話、ミャンマーにおける中堅公務員の研修といった事業に実際に参加して、私自身大いに啓発された実感から、汎アジア基金に対する私の期待はふくらむ。

私の笹川汎アジア基金の活動への期待は2つある。1つは、日本の主要紙と一味違うアジアの実像をフィードバックして、アジアについて日本人を啓発していただきたい。

私の印象では、日本の主要紙を読むだけではアジアの理解について欠落する部分がある。

某有力紙は、情報に対する感度が鈍く、おおむね世界の論調に3年遅れている。また別の有力紙は、スピードは世界とリアルタイムだが、ひとこと記事や論評にするだけで、すぐに関心が別のところへ変わってしまっていてフォローアップがない。

これが、日本が自由貿易協定で中国に後れをとり、ASEAN・中国自由貿易協定構想として、中国ペースで事態が進むようになった理由の1つである。

日本のメディアは以前、日韓自由貿易協定の話がでた時に世論を啓発すべきだった。その時に某紙は無関心でものごとの本質を理解していなかったし、別の某紙は意欲の感じられる報道はしたが、続かなかった。

その後も21世紀のアジアの制度化・組織化という大問題に対して、日本の新聞には腰のすわった識見のある論調はほとんどみられない。さる米国人に皮肉を言われたことがある。

「なぜ日本人は自分たちの地域のことなのにもっと独創的な意見をだしてガンガン議論しないのか」

### アジアを世界に知らせる カタリストに

もう1つの期待は、アジアを世界に知らせるカタリスト（触媒）になってほしいということだ。

中国関係は別格として、インドや中央アジアまで含めた「アジアの全貌」に関するアジアからの発信は、まだまだ物足りない。アジアはひょっとすると1つではないのかもしれない。

「アジアとは何か」は21世紀も問われ続けるだろうが、それはともかく、この情報化時代においてアジアの現に生

き生きと躍動しているその鼓動を世界に伝えていただきたい。

以上のように私は、一言でいえば、笹川汎アジア基金にアジアについてのコミュニケーターとしての役割を期待している。アジア開発銀行の総裁を務めた藤岡眞佐夫氏は、次のように記したことがある。

「1975年第1回のランブイエ先進国首脳会議に三木首相のお供をしたとき、私は『日本はアジアを代表するか』という問題を提起したのだが、それはまだ答えられないでいる」（『国際化40年』1994年、外国為替貿易研究会刊、307ページ）。

日本は他のアジアと21世紀にどう付き合っていくのか。この20世紀において日本がだせなかった問いに、笹川汎アジア基金がなんらかの示唆を与えてくれるような予感がする。



近藤健彦（こんどう・たけひこ）

1941年生まれ。京都大学法学部卒。在学中に外務公務員上級・国家公務員上級試験合格。65年大蔵省入省。フランス・グルノーブル大学に留学し、法律経済学修士（DES）取得。若松税務署長・外務省経済局課長、大蔵省副財務官、同国際金融局調査課長・同関税局総務課長、駐仏公使、横浜税関長、大蔵省大臣官房審議官・ジェット口理事、立命館大学国際関係学部教授を経て、2000年4月から立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部長。04年4月より現職。大蔵省時代に「ブラザ合意」で知られる85年の5力国蔵相・中央銀行総裁会議に竹下登蔵相の補佐官として出席した経験をもとに執筆した「ブラザ合意史」で中央大学法学部から博士号取得。著書に「国際通貨とAPEC—日本対外行動論」「アジア通貨危機の経済学」「アジア太平洋共通通貨論」など多数。00年より笹川汎アジア基金運営委員。

## アジア非営利セクターの育成に向けて ——「アジアの移行期経済諸国における非営利組織研究」——

■ SPF主任研究員 南里隆宏

アジアの移行期経済諸国では、過去10年間に急速に民主化が進み、それとともに非営利セクターも目覚ましく発展している。しかしこれらの国々では依然、政府の非営利活動に対する規制が強く、非営利セクターの発展は、欧米や他のアジア諸国とは異なり、独自の形をとる可能性が高い。

SPFでは、前年度から3年計画で、自主事業「アジアの移行期経済諸国における非営利組織研究」を実施している。この事業は、中国、カザフスタン、モンゴル、ベトナムの4カ国で事例調査を行い、政府とNPO間の政策対話や政策提言が、これらの地域でどのような形で成立しうるかを検証するもので

ある。さらに、その結果をもとに、域内の非営利セクターの特異性や課題を明らかにし、セクター全体が発展していくための方向性を示すことを目的としている。

前年度は、本年度実施予定の本格的国別調査に向けての準備作業として、各国の非営利セクターをとりまく環境や直面する課題、政策対話や提言に関する現状のマッピングなどをまとめ、各国別の「事前調査報告書」を作成した。本年度は7月5、6日、北京に各国の調査実施者が集まり、前年度の調査結果を共有し、今後の調査の方向性や詳細を協議すべく、会議が開かれた。その結果、国別調査では「政策策定プ



2004年7月5、6日に北京で実施した会議では4カ国の調査実施者が集まり、調査結果の報告や今後の方針についての協議を行った

ロセスにおける政府とNPOの意思疎通と協力のあり方」に特に焦点をあて、その分野で直面する課題や問題点を分析し、政府およびNPOに対する提言などを盛り込んだ国別報告書を年度末までに作成することで合意した。

## 北東アジア研究の強化を目指して ——「新しい北東アジア」東京セミナー——

■ 笹川汎アジア基金事業室研究員 多田恵理子

SPFは環日本海経済研究所(ERINA)に助成し、「『新しい北東アジア』東京セミナー」と題する連続セミナーを開催している。日本海沿岸中心に行われていた北東アジア研究に対する意識を太平洋側の東京でも高め、全国レベルで北東アジア研究を強化・活性化し、政策提言の可能性を追求しようという事業である。

まず6月に第1回セミナー「北東アジアにおける地域協力の内容と意義」を開催した。平山征夫新潟県知事を演者に招き、環日本海地域協力の構想と課題を議論した。参加者は100人を超え、東京での高い関心を確認することができた。

8月16日には、講師にロシア科学アカ

デミー世界経済国際関係研究所のノタリ・シモニア所長、論者に拓殖大学の木村汎教授と青山学院大学の高木誠一郎教授を招き、第2回セミナー「アジア太平洋地域とロシアの経済協力のポテンシャルと戦略」を開催した。シモニア氏は、北東アジア地域に対するプーチン政権の関心が、エネルギー開発や国際物流の観点からのシベリア鉄道の活性化などを中心に高まっている現状や、継続的な朝鮮半島問題関与と政策の必要性などを述べた。さらに、ロシアの国内政治と対アジア政策、朝鮮半島問題における日ロ協力、エネルギー協力における中・ロ・日関



第2回セミナーにて。講演に聞き入る参加者たち

係不調和の問題などが議論され、北東アジアでロシアが果たす役割を再認識する機会となった。

10月29日には、東京アメリカンセンターで第3回セミナー「北東アジアの中の日本——アメリカの視点から」が予定されている。

## ■2004年度 事業計画 (9月理事会決定分)

## 一般事業

自・委=自主・委託事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費 (円)
紛争予防活動支援：地雷処理要員の育成	日本紛争予防センター (JCCP) (日本)	助成	1/1	7,600,000

## 笹川日中友好基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費 (円)
地方都市活性化対策会議：都市イメージの日中事例比較	中国国際友好連絡会 (中国)	助成	1/1	12,300,000
国有企業資産管理問題の研究：日本の経験から	中国国際友好連絡会 (中国)	助成	1/1	7,200,000

## 笹川汎アジア基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費 (円)
人物交流／フェーズIII	笹川平和財団	自主	1/5	8,600,000
アゼルバイジャンのWTO加盟支援	アゼルバイジャン経済研究センター (アゼルバイジャン)	助成	1/2	3,600,000
アジアにおけるロシアと日本の新しい関係の構築	笹川平和財団、北太平洋地域研究センター (NORPAC) (日本)	自・委	1/3	9,600,000
地雷・不発弾処理の教材作成支援	日本地雷処理を支援する会 (JMAS) (日本)	助成	1/3	3,600,000

## SPF刊行物案内

■『イラク暫定政権が直面する課題——主権委譲後の混乱の意味するもの』笹川平和財団第80回理事会特別講演 笹川平和財団発行 (オンデマンド出版) —— 日本貿易振興機構アジア経済研究所参事・酒井啓子氏講演録

■『The Formation of Networking Cooperation among Small Enterprises in Central Europe』笹川平和財団発行 (オンデマンド出版) —— 「小企業育成のための日本・中欧共同研究と経験交流」事業 (2002～03年度実施) 成果物

SPFニュースレター No.61

FY2004 Vol.2

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

●発行日 2004年09月

●編集人 関 晃典

URL: <http://www.spf.org> E-mail: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)

●発行人 入山 映

●発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2004

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニュースレターは非木材系パルプ(ケナフ：アオイ科の草)を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階